

半年経過！10月からの新基準対応実地指導は返還指導が急増か！

『2015年介護報酬改正後の成長戦略と実地指導対策』

～3年後に迫る医療・介護報酬同時改定の大胆予想と生き残り戦略～

介護報酬改定で激減後の実地指導で、報酬返還にならない準備は急務です。デイサービスの経営環境も激変し、新たな事業展開が求められます。平成30年の診療報酬、介護報酬同時改定への驚愕の新情報。最新の動向を網羅する本講座は介護事業に関わる全ての管理者、職員に必聴です。

- ・新基準の対応不足で返還指導が急増か
- ・万全の介護職員処遇改善加算算定とは
- ・激変！リハビリテーションとデイケア経営
- ・個別機能訓練加算の新算定基準と様式
- ・通所介護から小規模型報酬が消滅！
- ・特養は要介護4以上へ、その影響と対策
- ・財務省の驚愕の提言と骨太方針の決定
- ・自己負担2割の適用範囲はさらに拡大へ
- ・介護報酬に質の評価を導入、次回激変か
- ・大きく変わる医療系サービスのあり方
- ・要介護1、2も将来は総合事業に移行か
- ・激変のデイサービスと新ビジネスモデル
- ・平成30年医療介護連携への準備
- ・これからの介護経営の在り方と考え方
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

- **日 時** 平成 27年 12月 11日(金)
13:30～16:30(受付 13:00～)
- **会 場** コンベックス岡山 中会議室7
岡山市北区大内田675
TEL:086-292-6111
- **資料代** お一人 4,000円 (税込)
資料代は当日、会場にて申し受けます。
- **定 員** 42名 (定員になり次第締め切ります)

お申し込み後、受講票・ご請求書をお送りいたします。

講師:小濱 道博(こはま みちひろ)

小濱介護経営事務所代表

C-SR (社)介護経営研究会専務理事 C-MAS 介護事業経営研究会最高顧問、(社)日本介護経営研究協会専務理事ほか

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間200件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」等への連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王15介護事業所スタイル」監修。最新著書は「2015年度 新報酬体系・制度下でのデイ事業展開戦略と実践」「まるわかり！介護保険制度改正」「よくわかる実地指導の対応マニュアル」「介護福祉経営士基礎編Ⅱ・介護報酬実務」「これならわかる<スッキリ図解>介護ビジネス(共著)」ほか多数。



お申込み 下記に必要事項を記入し、FAXしてください FAX:086-470-0334迄

会社名		事業所名	
参加者名	役職	参加者名	役職
住 所	〒		
電 話	()	F A X	()

介護事業経営研究会倉敷中央事務局

〒711-0906 倉敷市児島下の町7-7-34 岡田智雄税理士事務所内 TEL:086-470-0333 (小林・斉藤)